

京都大学大学院 医学研究科 社会健康医学系専攻 社会疫学分野 専門職学位課程	2 回生	鈴木節子
京都大学医学部医学科	5 回生	池尻達紀
京都大学医学部医学科	4 回生	松梨聡史
京都大学医学部人間健康科学科看護学専攻	3 回生	渡辺真理子
京都大学医学部医学科	2 回生	大浦琢巨
京都大学医学部医学科	2 回生	吉川健太郎

【未来の医師のためのグローバルヘルス・スタディツアーについて】

池尻達紀（京都大学医学部医学科 5 回生）

「未来の医師のためのグローバルヘルス・スタディツアー」は医療系学生がグローバルヘルスに携わる国際機関や研究機関、研究者等を訪問し、インタビューやディスカッション、インターン等を行う企画です。京都大学チャレンジコンテスト[1]にて採択され、京都大学のホームページを介したクラウドファンディングという形で企業や個人の方々から広く資金提供を受け 2016 年度より開始されました。このような背景も踏まえて、ツアー参加者が学びを得ることだけでなく、その学びを詳細に記録し発信することにより、社会全体に活かすことも目指した企画となっています。

本企画の立案の背景には、ジュネーブにある WHO 本部の NTD (Neglected Tropical Diseases : 顧みられない熱帯病) 対策部門での私のインターンの経験があります。(2015 年 9 月～10 月) インターンを通して NTD をはじめとする熱帯病が途上国を中心にどれだけ大きな負のインパクトを与えているのかを知り、一方で、それにも関わらず日本の医学教育の枠組みの中では世界で必要とされている医療のごく一部しか学ぶことがない現状に疑問を抱きました。そして、疾患ベースの知識だけでなく一歩引いた視点から世界的な医療ニーズや現状を自発的に学んでいきたいと考えました。

科学技術の進歩や社会構造の変化によって医師に求められる役割は変わっていき、グローバルヘルスや地域医療に代表されるような social な視点がますます重要になっていくでしょう。実際にグローバルヘルスや地域医

療に関心を持つ学生も増えてきており、同時に、日本だけでなく世界を見て活躍していきたいと希望している医学生も、まだまだ少数とは言え、確実に増えてきているように感じています。そういった方々の一助となることを目指して、本ツアーの独自サイト[2]には訪問時の報告文（許可をいただいたものに関しては動画を含む）を集め、学びのポータルサイトの役割を持った HP の構築を進めています。

今年度は以下にご報告させていただく大阪ツアーに加えて、長崎ツアー（長崎大学熱帯医学研究所・グローバルヘルス研究科）、兵庫ツアー（WHO 神戸センター、日本ユニセフ協会兵庫県支部）が既に実施されており、冬期には東京ツアーも予定しております。まずは自分たちが十分に時間的・経済的・物理的に余裕を持って訪問することができる日本国内から、一歩ずつ地道に学びを深めていきたいと思っています。

インターネット等を通して現地を訪れることなく多くの情報を得ることができる時代だからこそ、様々な場所へ実際に足を運び、自分の目で何かを見るという経験は重要であると感じています。本ツアーを通して“think globally, act locally”を実行する土壌を、学生を中心とする若い世代の中で形成していくことができればと思っています。

最後になりましたが、今回訪問を受け入れて下さった日本 WHO 協会の關淳一さまや事務局の皆様、大阪大学の中村安秀先生に心より感謝致します。また、本企画の

実現にあたりいつも多大なるご指導・ご協力を賜っております京都大学の木原正博先生に深く御礼申し上げます。

[1] <http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/spec/2015/>

[2] <http://ghst.web.fc2.com/index.html>

【午前：日本 WHO 協会訪問】大浦琢巨（京都大学医学部医学科 2 回生）

2016 年 7 月 21 日に京都大学の学生 5 名が日本 WHO 協会を訪問しインタビューを行いました。日本 WHO 協会は民間の団体から社会の構成員がパブリックヘルスについて考えるきっかけを提供しており、健康を広く社会に問いかけるという点で、私たちが目指しているところと重なるところがありましたので、受け入れを依頼した次第です。インタビューの一部を抜粋し、以下に紹介します。

Q. 日本 WHO 協会はどのような経緯で設立されたのでしょうか。

A. WHO は「人種、宗教、政治信条や経済的・社会的条件によって差別されることなく、最高水準の健康に恵まれることは、あらゆる人々にとっての基本的人権のひとつ」（WHO 憲章 日本 WHO 協会仮訳 から抜粋）という理念をもって全人類の健康促進のために活動しており、その活動を後押しし相互協力を図ることにより国民的 WHO 活動を推進し、全人類の健康増進に寄与するために、1965 年に日本 WHO 協会が設立されました。

Q. 協会が主導して行われる啓発活動にはどのようなものがあるのでしょうか。

A. WHO がどういった動きをしているのか、国際保健の向かう先はどこかなど「ニュース」という形で、WHO が発表する「ニュースリリース」を紹介したり、「ファクトシート」を大きな枠組みのもと系統立てて簡単に日本語で紹介しており、WHO のホームページのどこに知りたい統計・発表のデータがあるかなど、それを詳細に知りたければその原文を WHO のホームページで見られるようにしたりしています。そして、日本 WHO 協会が「ニュース」で紹介したものを月に 1,2 回ペー

スでメールアドレスを協会に登録した人に向けてメールマガジンにして配信しています。[3]

Q. 日本国際保健医療学会・学生部会 (jaih-s) [4]とはどのような連携・協力をされているのでしょうか。

A. 私達の協会と jaih-s とは年に 1 回、共催でフォーラムを開催し、今年で 6 年目になります。ここでは、講演を聞いた後にディスカッションの時間が十分に取られており、国際協力はいかに難しいか、例えば村レベルだと首長の意思に医療支援の可能性が大きく左右されてしまうなどの国際協力の現状を学生間でも共有することができます。

Q. 今後どの程度の国際保健に関わる人材が必要であると思われますか。

A. WHO に対する人的貢献が増えていけば良いですが、それを達成するにはより幅の広い国際保健分野に対する人材が必要であり、グローバルヘルスに関心を持つ人を増やしていくことが重要だと考えています。

日本 WHO 協会が「ニュース」や「ファクトシート」として紹介するリソースは、日本語で要約されており分かりやすく、WHO のホームページを英語で読むよりも国際保健について簡単に理解することができます。興味を持った際にその興味が失われないようにするためには本格的なものを一生懸命読むよりも内容を知ることが大切であり、そのような環境が整備されていることは国際保健に関する裾野を拡げることにつながっていくのだと思います。

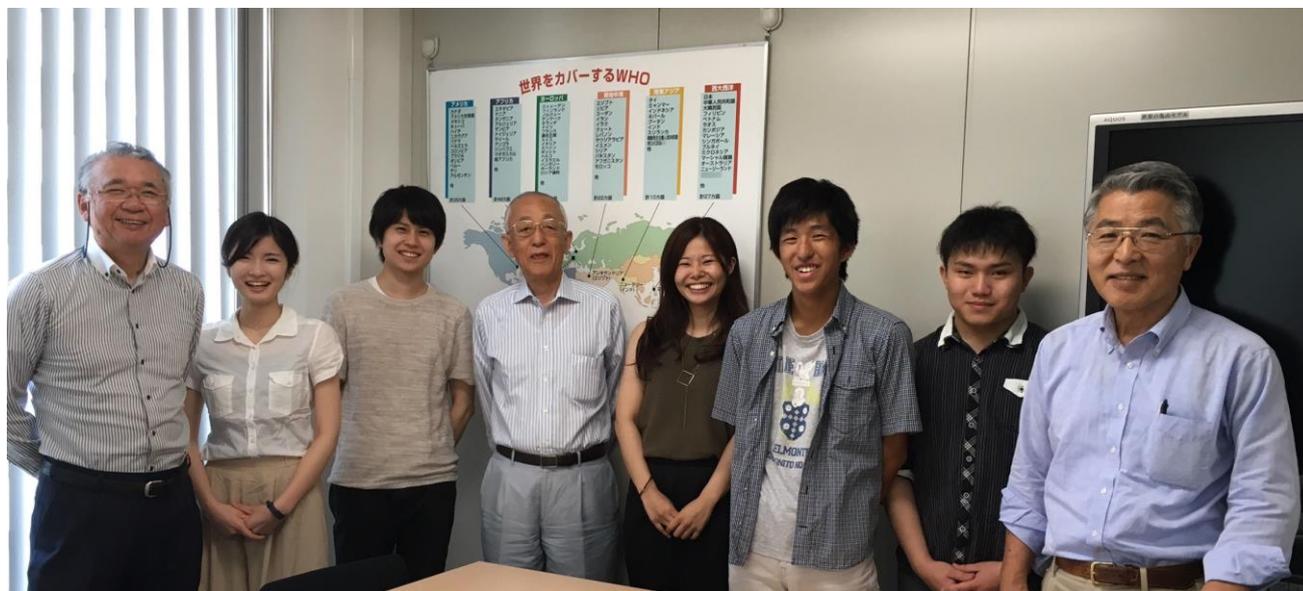
また、日本 WHO 協会がフォーラムにおいて学生間でのディスカッションを推し進めているように、私たち学

生も国内に目を向けるだけではなく、国際保健について考えることは非常に大切です。どのような方向に進むとしても一地域を見るのではなく広い視野を持つことが必要であり、継続的に国際的な医療問題を考えていくべき

だと思います。

[3] <http://www.japan-who.or.jp>

[4] <http://www.jaih-s.net>



関理事長（左から4人目）と京大グローバルヘルス・スタディツアーの皆さん

【午後：中村安秀先生訪問】 松梨聡史（京都大学医学部医学科4回生）

同日、大阪大学大学院人間科学研究科教授・中村安秀先生のもとを訪問致しました。中村安秀先生は、海外でのご自身の経験も踏まえて、日本国際保健医療学会（jaih）の理事長として、学会の学生会 jaih-s の活動にも大変親身になってアドバイスをされています。次世代の育成にも熱意のある先生にお話を伺う目的で、大阪ツアーでの訪問受け入れを依頼しました。

まず14時から16時までの間、中村安秀先生主催の講義「国際健康開発論」を受講致しました。7月21日は本講義の最終回で、大阪大学医学部・人間科学研究科の学生の方々の中に聴講生として加えて頂いての受講となりました。講義の最初に人間科学研究科の学生の方々によるレポート発表が行われた後、ゲストの平間亮太さん(AAR JAPAN 難民を助ける会[5])によるザンビアでの活動経験をご紹介いただきました。ザンビアでのエイズワクチン普及のお話をしていただいた際には、エイズ患者への偏見などの話題について、学生を交えての活発

な議論が行われました。現地ボランティアの活躍の成果を見に行く、褒める等といった“報酬”や、当事者意識の差などにより現地ボランティアのモチベーションが変化するというNPO法人特有のエピソードは、とても興味深いものでした。

続いて16時15分から18時20分までの間、中村安秀先生と京大の学生達によるディスカッションが行われました。「どのような経緯で、JICAでの専門家としての派遣や、外務省での職務に携わったのか(医学科学生)」「大学院卒業後、どのようなキャリアを歩むべきか(医学研究科学生)」など、学生の素朴な質問に対して、ご自身の経験をもとに真摯にお話してくださいました。私自身が特に感銘を受けたのは、ディスカッションの中で中村先生が仰った「国際保健の活動は、自国の医療の“良い点”も含めて見つめ直す絶好の機会となる」という言葉です。中村先生がJICA母子保健専門家として普及活動に携わった「母子手帳」[6]や、1961年に始まっ

た国民皆保険制度など、日本の医療制度には優れた点があり、海外で医療活動を行うことによりそうした点を“外から”見つめ直すことができるのです。国際保健の活動は、直接的には国外のみに対する支援だと思われがちですが、結果として新たな視点を国内に持ち込むことにより、自国の医療の発展にも繋がるのだということを再認識しました。ディスカッションの最後には、11月に東京で行われる母子手帳国際会議や、12月に福岡・久留米で行われる日本国際保健医療学会についてご紹介頂きました。

18時30分からは、大阪大学吹田キャンパス近くにて、中村安秀先生・平間亮太さん・大阪大学医学部の学生を交えての懇親会が行われました。大阪大学・京都大学双方の学生にとって、国際保健という共通の目標を介して交流を行う貴重な機会となりました。

以上、大阪ツアーでは、実際に海外で国際協力に携わってこられた中村先生と日本においてパブリックヘルスを社会に広めておられる日本 WHO 協会を訪問し、「実地の活動」と「社会への広報」という2つの異なるレイヤーでの取り組みがいずれも重要であることを学びました。また、中村先生が指摘されたように「海外で自国の医療の良さを再認識する」とともに、日本 WHO 協会の活動のような「自国で海外の医療の現状を知る」という2つのベクトルから俯瞰的な視点を持ってパブリックヘルスを捉えていきたいと考えました。

[5] <http://www.aarjapan.gr.jp>

[6] <http://www.cao.go.jp/noguchisho/info/interviewprofnakamura.html>



中村安秀教授（左から4人目）と京大グローバルヘルス・スタディツアーの皆さん